

平成15年2月期

個別財務諸表の概要



平成15年4月18日

会社名 フロイント産業株式会社  
 コード番号 6312  
 (URL <http://www.freund.co.jp>)

登録銘柄 (店頭上場銘柄)  
 本社所在地都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理本部長  
 氏名 白鳥 則生

TEL (03)3200-9611

決算取締役会開催日 平成15年 4月 18日  
 定時株主総会開催日 平成15年 5月 27日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年2月期の業績 (平成14年3月1日 ~ 平成15年2月28日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	6,841	( 10.8 )	278	( 44.2 )	235	( 64.8 )
14年2月期	7,666	( 1.1 )	498	( 10.0 )	669	( 30.3 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	133	( 59.6 )	29 15	— —	2.1	2.6	3.4
14年2月期	331	( 35.9 )	71 99	— —	5.3	6.8	8.7

(注) 1. 期中平均株式数 15年2月期 4,586,908株 14年2月期 4,600,000株  
 期中平均株式数は自己株式を控除して算出しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年2月期	10 00	0 00	10 00	45	33.8	0.7
14年2月期	15 00	0 00	15 00	69	20.8	1.1

(注) 15年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	8,437	6,406	75.9	1,418 94
14年2月期	9,583	6,415	67.0	1,394 58

(注) 1. 期末発行済株式数 15年2月期 4,514,950株 14年2月期 4,600,000株  
 2. 期末自己株式数 15年2月期 85,050株 14年2月期 - 株

2. 16年2月期の業績予想 (平成15年3月1日 ~ 平成16年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,000	20	10	— —	— —	— —
通期	7,600	350	150	— —	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 61 銭

# 比較貸借対照表 - 1

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 3 8 期 (平成14年 2月28日現在)		第 3 9 期 (平成15年 2月28日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金	839,239		911,794		72,555
2. 受取手形	1,251,244		898,890		352,353
3. 売掛金	1,954,681		1,315,894		638,786
4. 商品	62,390		33,249		29,140
5. 製品	59,365		50,752		8,612
6. 原材料	95,029		82,393		12,636
7. 仕掛品	162,079		122,239		39,839
8. 前渡金 *2			68,236		68,236
9. 前払費用	20,533		43,839		23,305
10. 繰延税金資産	77,680		64,188		13,491
11. 関係会社短期貸付金 *1	143,578		43,803		99,775
12. その他 *2	105,432		171,994		66,561
13. 貸倒引当金	92,575		73,785		18,789
流動資産合計	4,678,680	48.8	3,733,491	44.2	945,188
・固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物 *1	1,152,123		1,153,365		
減価償却累計額	461,732	690,391	502,200	651,165	39,225
2. 構築物	97,964		98,067		
減価償却累計額	70,962	27,002	74,687	23,380	3,621
3. 機械装置	185,545		100,837		
減価償却累計額	138,262	47,283	79,263	21,573	25,709
4. 車両運搬具	14,729		14,729		
減価償却累計額	12,279	2,449	12,920	1,809	640
5. 工具器具備品	198,114		194,113		
減価償却累計額	175,385	22,729	173,783	20,330	2,399
6. 土地 *1		1,351,335		1,330,513	20,822
7. 建設仮勘定		5,458		32,545	27,087
有形固定資産合計	2,146,649	22.4	2,081,317	24.7	65,332
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	1,290		991		299
2. 電話加入権	4,732		4,732		
無形固定資産合計	6,023	0.1	5,724	0.1	299
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	216,894		218,098		1,203
2. 関係会社株式	1,031,588		1,423,820		392,231
3. 出資金	60,018		46,039		13,979
4. 従業員長期貸付金	17,265		14,617		2,647
5. 関係会社長期貸付金 *2	632,262		115,866		516,396
6. 長期前払費用	753		918		165
7. 繰延税金資産	140,896		151,681		10,784
8. 事業保険積立金	507,826		519,933		12,107
9. 差入保証金	109,713		109,447		266
10. 破産債権、更正債権その他これらに準ずる債権	3,994		656		3,337
11. その他	40,590		20,086		20,503
12. 貸倒引当金	9,580		3,986		5,593
投資その他の資産合計	2,752,223	28.7	2,617,179	31.0	135,044
固定資産合計	4,904,896	51.2	4,704,220	55.8	200,675
資産合計	9,583,576	100.0	8,437,712	100.0	1,145,864

## 貸借対照表 - 2

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 3 8 期 (平成14年 2月28日現在)		第 3 9 期 (平成15年 2月28日現在)		比較増減 (は減) 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
.流動負債					
1.支払手形	655,156		357,397		297,758
2.買掛金	960,629		540,873		419,755
3.短期借入金*1	-		100,000		100,000
4.1年内返済予定の長期借入金*1	200,640		99,840		100,800
5.未払金	65,720		69,347		3,626
6.未払費用	19,681		25,444		5,763
7.未払法人税等	183,183		3,035		180,148
8.未払消費税等	14,447		10,484		3,963
9.前受金	17,026		102,605		85,578
10.預り金	4,604		5,659		1,054
11.賞与引当金	112,631		117,053		4,422
12.その他	50		-		50
流動負債合計	2,233,771	23.3	1,431,740	17.0	802,031
.固定負債					
1.長期借入金*1	625,540		277,700		347,840
2.退職給付引当金	59,181		63,319		4,137
3.役員退職慰労引当金	243,013		251,513		8,500
4.預り保証金	6,985		6,985		-
固定負債合計	934,720	9.7	599,517	7.1	335,202
負債合計	3,168,491	33.0	2,031,258	24.1	1,137,233
(資本の部)					
.資本金*3	1,035,600	10.8	-	-	-
.資本準備金	1,282,890	13.4	-	-	-
.利益準備金	162,500	1.7	-	-	-
.その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1.研究開発積立金	330,000		-	-	-
2.別途積立金	3,030,000		-	-	-
(2)当期末処分利益					
その他の剰余金合計	577,342		-	-	-
その他の剰余金合計	3,937,342	41.1	-	-	-
.その他有価証券評価差額金	3,248	0.0	-	-	-
資本合計	6,415,084	67.0	-	-	-
負債資本合計	9,583,576	###	-	-	-
(資本の部)					
.資本金*3	-	-	1,035,600	12.3	-
.資本剰余金					
(1)資本準備金	-	-	1,282,890		-
資本剰余金合計	-	-	1,282,890	15.2	-
.利益剰余金					
(1)利益準備金	-	-	162,500		-
(2)任意積立金					
1.研究開発積立金	-	-	330,000		-
2.別途積立金	-	-	3,370,000		-
(3)当期末処分利益	-	-	282,255		-
利益剰余金合計	-	-	4,144,755	49.1	-
.その他有価証券評価差額金	-	-	9,336	0.1	-
.自己株式*4	-	-	47,454	0.6	-
資本合計	-	-	6,406,454	75.9	-
負債・資本合計	-	-	8,437,712	100.0	-

# 比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 3 8 期 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕			第 3 9 期 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕			比較増減 (は減) 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
.売 上 高			%			%	
1. 商品売上高	2,599,985			2,492,067			
2. 製品売上高	5,066,515	7,666,500	100.0	4,349,820	6,841,888	100.0	824,612
.売 上 原 価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高	45,790			62,390			
(2) 当期商品仕入高	1,686,444			1,578,173			
(3) 他勘定受入高*6	41,739			40,597			
小 計	1,773,974			1,681,161			
(4) 他勘定振替高*7	10,776			10,325			
(5) 商品期末棚卸高	62,390			33,249			
商品売上原価	1,700,807			1,637,585			
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高	45,138			59,365			
(2) 当期製品製造原価	3,570,123			2,943,433			
小 計	3,615,262			3,002,798			
(3) 他勘定振替高*8	1,694			2,175			
(4) 製品期末棚卸高	59,365			50,752			
製品売上原価	3,554,202	5,255,010	68.6	2,949,870	4,587,456	67.0	667,554
売上総利益		2,411,490	31.4		2,254,431	33.0	157,058
.販売費及び一般管理費*1*2		1,912,770	24.9		1,976,386	28.9	63,616
営業利益		498,719	6.5		278,045	4.1	220,674
.営業外収益							
1. 受取利息	38,199			20,251			
2. 受取配当金	7,683			2,908			
3. 技術料収入*3	51,848			48,952			
4. 受取賃貸料	9,830			10,521			
5. 為替差益	126,090			-			
6. 雑収入	4,641	238,294	3.1	14,095	96,730	1.4	141,564
.営業外費用							
1. 支払利息	32,252			19,757			
2. 賃貸資産減価償却費	5,009			4,518			
3. 事業保険解約損	16,868			-			
4. 為替差損	-			84,600			
5. 雑損失	13,101	67,231	0.9	30,457	139,333	2.0	72,101
経常利益		669,782	8.7		235,441	3.4	434,341
.特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	3,405			9,722			
2. 預託金返戻金	-			3,200			
3. 固定資産売却益*4	4,449	7,854	0.1	6,113	19,035	0.3	11,181
.特別損失							
1. 固定資産除却損*5	5,545			669			
2. 投資有価証券売却損	13,193			-			
3. 投資有価証券評価損	21,198			3,350			
4. 退職給付会計基準変更時差異	54,322			-			
5. 貸倒引当金繰入額	3,100	97,359	1.2	-	4,019	0.1	93,340
税引前当期純利益		580,276	7.6		250,458	3.7	329,818
法人税、住民税及び事業税	295,673			109,611			
法人税等調整額	46,538	249,135	3.3	7,134	116,746	1.7	132,389
当期純利益		331,141	4.3		133,712	2.0	197,429
前期繰越利益		246,201			148,542		97,658
当期末処分利益		577,342			282,255		295,087

## 比較利益処分（案）

（単位：千円未満切捨）

期 別 科 目	第 3 8 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕	第 3 9 期 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	( は減 )
当 期 未 処 分 利 益	577,342	282,255	295,087
これを次のとおり 処分いたします。			
配 当 金	69,000	45,149	23,850
役 員 賞 与 金 ( 内 監 査 役 分 )	19,800 ( 1,400 )	9,890 ( 790 )	9,910 ( 610 )
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	340,000	130,000	210,000
次 期 繰 越 利 益	148,542	97,215	51,327

（注）利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 3 8 期 〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成14年 2月28日 〕	第 3 9 期 〔 自 平成14年 3月 1日 〕 〔 至 平成15年 2月28日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法を採用しております。 化成品部門 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 商品及び原材料 同 左 (2) 製品及び仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間均等償却	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～45年 機械装置 4年～15年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	第 3 8 期 〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成14年 2月28日 〕	第 3 9 期 〔 自 平成14年 3月 1日 〕 〔 至 平成15年 2月28日 〕
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(54,322千円)については、当事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理するとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

## (追加情報)

期 別	第 38 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕	第 39 期 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕
科 目		
(退職給付会計)	<p>当期から退職給付に係る会計基準            (「退職給付に係る会計基準の設定に            関する意見書」(企業会計審議会 平            成10年6月16日))を適用しております。            この結果、従来の方法によった場合と            比較して、経常利益は4,859千円減少            し、税引前当期純利益は59,181千円減            少しております。</p>	—————
(金融商品会計)	<p>当期から金融商品に係る会計基準            (「金融商品に係る会計基準の設定に            関する意見書」(企業会計審議会 平            成11年1月22日))を適用し、有価証券            の評価基準及び評価方法(その他有価            証券で時価のあるものについては移動            平均法による低価法(洗替え方式)か            ら、決算期末日の市場価格等に基づく            時価法(評価差額は、全部資本直入法            により処理し、売却原価は移動平均法            により算定))及び貸倒引当金の計上基            準(一般債権については法定繰入率か            ら貸倒実績率)について変更しており            ます。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合            と比較して税引前当期純利益が、24,2            98千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券            の保有目的を検討し、その他有価証券            につきましては投資有価証券と表示し            ております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は            140,914千円減少し、投資有価証券は            140,914千円増加しております。</p>	—————
(外貨建取引等会計基準)	<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計            処理基準(「外貨建取引等会計処理基            準の改訂に関する意見書」(企業会計            審議会 平成11年10月22日))を適用し            ております。この変更により経常利益            、税引前当期純利益ともに77,256千円            増加しております。</p>	—————
(自己株式及び法定準備金) 取崩等会計	—————	<p>当期から「自己株式及び法定準備金            の取崩等に関する会計基準」(企業会            計基準第1号)を適用しております。            これによる当事業年度の損益に与える            影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により            当事業年度末における貸借対照表の資            本の部については、「財務諸表等の用            語、様式及び作成方法に関する規則の            一部を改正する内閣府令」(平成14年            3月26日内閣府令9号)附則第2項の            ただし書きの規定を適用し、改正後の            財務諸表等規則により作成しておりま            す。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第 38 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕	第 39 期 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕																												
<p>*1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">610,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,179,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789,906千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">625,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,180千円</td> </tr> </table>	建 物	610,622千円	土 地	1,179,284千円	計	1,789,906千円	短期借入金	千円	1年以内返済予定の長期借入金	200,640千円	長期借入金	625,540千円	計	826,180千円	<p>*1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">585,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,179,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,182千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,840 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">177,700 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,540 千円</td> </tr> </table>	建 物	585,898千円	土 地	1,179,284千円	計	1,765,182千円	短期借入金	100,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	99,840 千円	長期借入金	177,700 千円	計	377,540 千円
建 物	610,622千円																												
土 地	1,179,284千円																												
計	1,789,906千円																												
短期借入金	千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	200,640千円																												
長期借入金	625,540千円																												
計	826,180千円																												
建 物	585,898千円																												
土 地	1,179,284千円																												
計	1,765,182千円																												
短期借入金	100,000 千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	99,840 千円																												
長期借入金	177,700 千円																												
計	377,540 千円																												
<p>*2. _____</p>	<p>*2.関係会社項目 関係会社に対する資産は区分掲記されたもののほか108,483千円あります。</p>																												
<p>*3.会社が発行する株式の総数 15,000,000株 発行済株式の総数 4,600,000株 ただし、自己株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減らすことができる旨定款で定めております。</p>	<p>*3.会社が発行する株式の総数 普通株式 15,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 4,600,000 株</p>																												
<p>*4. _____</p>	<p>*4.自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式85,050株であります。</p>																												
<p>5.偶発債務 関係会社の借入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">16,887 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VECTOR CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">18,793 千円</td> </tr> </table>	フロント化成(株)	16,887 千円	VECTOR CORPORATION	18,793 千円	<p>5.偶発債務 関係会社の借入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">9,541 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VECTOR CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">11,761 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VPS CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">7,248 千円</td> </tr> </table>	フロント化成(株)	9,541 千円	VECTOR CORPORATION	11,761 千円	VPS CORPORATION	7,248 千円																		
フロント化成(株)	16,887 千円																												
VECTOR CORPORATION	18,793 千円																												
フロント化成(株)	9,541 千円																												
VECTOR CORPORATION	11,761 千円																												
VPS CORPORATION	7,248 千円																												
	<p>6.貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の未実行残高は20億円であります。</p>																												

## (損益計算書関係)

第 38 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕	第 39 期 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕																																																								
<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,145 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">393,962 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">68,451 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,931 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,376 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,565 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">106,216 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,489 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">177,057 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">104,210 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">98,280 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">437,280 千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約27%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約73%</td></tr> </table>	役員報酬	110,145 千円	給与手当	393,962 千円	賞与	68,451 千円	賞与引当金繰入額	75,931 千円	退職給付費用	45,376 千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,565 千円	福利厚生費	106,216 千円	減価償却費	8,489 千円	賃借料	177,057 千円	事務委託費	104,210 千円	旅費交通費	98,280 千円	研究開発費	437,280 千円	販売費に属する費用	約27%	一般管理費に属する費用	約73%	<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,902 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">431,842 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">74,777 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,176 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,854 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,500 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">117,985 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,780 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">154,816 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">100,601 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">95,699 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">449,436 千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約29%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約71%</td></tr> </table>	役員報酬	101,902 千円	給与手当	431,842 千円	賞与	74,777 千円	賞与引当金繰入額	78,176 千円	退職給付費用	48,854 千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,500 千円	福利厚生費	117,985 千円	減価償却費	9,780 千円	賃借料	154,816 千円	事務委託費	100,601 千円	旅費交通費	95,699 千円	研究開発費	449,436 千円	販売費に属する費用	約29%	一般管理費に属する費用	約71%
役員報酬	110,145 千円																																																								
給与手当	393,962 千円																																																								
賞与	68,451 千円																																																								
賞与引当金繰入額	75,931 千円																																																								
退職給付費用	45,376 千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,565 千円																																																								
福利厚生費	106,216 千円																																																								
減価償却費	8,489 千円																																																								
賃借料	177,057 千円																																																								
事務委託費	104,210 千円																																																								
旅費交通費	98,280 千円																																																								
研究開発費	437,280 千円																																																								
販売費に属する費用	約27%																																																								
一般管理費に属する費用	約73%																																																								
役員報酬	101,902 千円																																																								
給与手当	431,842 千円																																																								
賞与	74,777 千円																																																								
賞与引当金繰入額	78,176 千円																																																								
退職給付費用	48,854 千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,500 千円																																																								
福利厚生費	117,985 千円																																																								
減価償却費	9,780 千円																																																								
賃借料	154,816 千円																																																								
事務委託費	100,601 千円																																																								
旅費交通費	95,699 千円																																																								
研究開発費	449,436 千円																																																								
販売費に属する費用	約29%																																																								
一般管理費に属する費用	約71%																																																								
<p>*2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">437,280 千円</p>	<p>*2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">449,436 千円</p>																																																								
<p>*3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">20,933千円</td></tr> </table>	技術料収入	20,933千円	<p>*3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">18,990千円</td></tr> </table>	技術料収入	18,990千円																																																				
技術料収入	20,933千円																																																								
技術料収入	18,990千円																																																								
<p>*4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,449 千円</td></tr> </table>	機械装置	4,449 千円	<p>*4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,113 千円</td></tr> </table>	機械装置	6,113 千円																																																				
機械装置	4,449 千円																																																								
機械装置	6,113 千円																																																								
<p>*5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,775 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,769 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,545 千円</td></tr> </table>	機械装置	2,775 千円	工具器具備品	2,769 千円	計	5,545 千円	<p>*5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">43 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">625 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">669 千円</td></tr> </table>	機械装置	43 千円	工具器具備品	625 千円	計	669 千円																																												
機械装置	2,775 千円																																																								
工具器具備品	2,769 千円																																																								
計	5,545 千円																																																								
機械装置	43 千円																																																								
工具器具備品	625 千円																																																								
計	669 千円																																																								
<p>*6. 他勘定受入高は、原材料からの受入であります。</p>	<p>*6. 同 左</p>																																																								
<p>*7. 他勘定振替高は、主として原材料及び広告宣伝費に振替たものであります。</p>	<p>*7. 他勘定振替高は、主として原材料及び広告宣伝費に振替たものであります。</p>																																																								
<p>*8. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振替えたものであります。</p>	<p>*8. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振替えたものであります。</p>																																																								

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

第 38 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕				第 39 期 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却費累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却費累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	444,640	242,462	202,177	機械装置	504,269	342,807	161,461
工具器具 備 品	52,553	21,621	30,931	工具器具 備 品	61,485	36,884	24,600
車 両 運 搬 具	7,544	2,457	5,087	車 両 運 搬 具	7,544	3,966	3,578
ソフトウェア	104,380	50,734	53,645	ソフトウェア	104,380	71,610	32,769
合 計	609,118	317,276	291,841	合 計	677,678	455,269	222,409
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1年 内	142,231千円			1年 内	133,981千円	
	1年 超	164,188千円			1年 超	99,800千円	
	合 計	306,420千円			合 計	233,782千円	
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	145,830千円			支払リース料	159,169千円	
	減価償却費相当額	131,594千円			減価償却費相当額	144,391千円	
	支払利息相当額	15,873千円			支払利息相当額	11,367千円	
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)及び当事業年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 38 期 〔 自 平成 13年 3月 1日 至 平成 14年 2月28日 〕	第 39 期 〔 自 平成 14年 3月 1日 至 平成 15年 2月28日 〕																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,344 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,144 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">18,702 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">488 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,680 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰勞引当金否認</td> <td style="text-align: right;">102,308 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,915 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,098 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,575 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,896 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,344 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	25,144 千円	未払事業税等	18,702 千円	その他	488 千円		77,680 千円	役員退職慰勞引当金否認	102,308 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,915 千円	投資有価証券評価損損金算入限度超過額	10,098 千円	その他	3,575 千円		140,896 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,416 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,278 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,493 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,188 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰勞引当金否認</td> <td style="text-align: right;">105,887 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,657 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,508 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,627 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,681 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	34,416 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,278 千円	その他	1,493 千円		64,188 千円	役員退職慰勞引当金否認	105,887 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	26,657 千円	投資有価証券評価損損金算入限度超過額	11,508 千円	その他	7,627 千円		151,681 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,344 千円																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	25,144 千円																																						
未払事業税等	18,702 千円																																						
その他	488 千円																																						
	77,680 千円																																						
役員退職慰勞引当金否認	102,308 千円																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,915 千円																																						
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	10,098 千円																																						
その他	3,575 千円																																						
	140,896 千円																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	34,416 千円																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,278 千円																																						
その他	1,493 千円																																						
	64,188 千円																																						
役員退職慰勞引当金否認	105,887 千円																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,657 千円																																						
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	11,508 千円																																						
その他	7,627 千円																																						
	151,681 千円																																						

(1株当たり情報)

第 38 期 〔 自 平成 13年 3月 1日 至 平成 14年 2月28日 〕	第 39 期 〔 自 平成 14年 3月 1日 至 平成 15年 2月28日 〕
<p>1株当たり純資産額 1,394円58銭</p> <p>1株当たり当期純利益 71円99銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,418円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益 29円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p>

## 役員 の 異 動

(平成15年5月27日付予定)

### 1. 代表者の異動

当該事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任監査役候補

伊 東 成 芳

#### (2) 退任予定監査役

名 和 正 夫

上記両監査役は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に規定する社外監査役であります。

以上